

■ 修士論文要旨

# CSR経営会計の一構成要素としての環境会計に関する考察

— 日中両国を中心に —

Environmental Accounting as an essential part of CSR Management Accounting

— Around Japan and China —

神奈川大学大学院 経営学研究科  
国際経営専攻 博士前期課程

胡 家 琦

HU JIAQI

■ キーワード

企業の社会的責任 (CSR)、CSR経営会計、環境会計、社会的責任投資 (SRI)、環境経営、環境保全コスト、環境保全効果、環境保全効果に伴う経済効果

1990年代からグローバルに広がってきたCSRを求める潮流は日本の企業社会にも大きな影響を与え、社会的に責任ある企業のあり方について本格的な議論がスタートしている。ただ一部グローバル大企業がCSRへの取組みを始める一方で、まだ多くの企業はCSRへの対応にとまどいをみせている。つまりCSRを求める国内の市場社会における動きや圧力が必ずしも強くない中で、なぜ、どのようにCSRに取組みねばならないかと対応に苦慮している状況がみられる。これまで日本の社会経済システムにおいて企業に期待されてきた役割・責任は、「雇用を維持し、豊かな社会づくりに貢献すること」にこそあり、企業はそれに応じてきたという自負もある。しかし、その体制を支えてきたシステムの構造がここ10年程の間に大きく変わって、グローバル化の進展とともに、企業社会のあり方自体が問い直されているのである。

特に、近年、企業はCSR問題をはじめとする様々

な新しい事象に直面している。こうした状況を反映して、企業の存続（ゴーイングコンサーン）に関わる重大なリスク情報を開示するケースを増えているが、一連の諸事象から生じるリスクを適切にコントロール、低減させるには、情報を作り出す企業組織のあり方—リスク・マネジメント体制—を検討することが緊急の課題といえるであろう。この点に着目すると、CSR活動に取組む場合には、個々の企業の社会的責任問題という視点だけでなく、もう少し広い観点にたつてCSRを企業活動全体の中に統合して捉えるための仕組づくりが必要である。CSRに関わる会計問題もまた、CSRが企業価値に重大な影響を及ぼすリスクを認識すべきである。そして、CSRに関連する諸問題を会計学の観点から改めて捉えなおして、その意義を明らかにすることにより、はじめてCSR経営会計を検討する出発点に立つことができる。

以上のことを踏まえて、本稿では、「CSR経営会計の一構成要素としての環境会計」を中心に論

じる。今日、企業等の経営戦略において、環境への対応を具体化し、環境保全への取組みを内部化した環境配慮した事業活動を展開する企業等が増えている。環境会計への取組みは、そうした環境に配慮した事業活動の一環である。環境会計情報は、企業等の内部利用にとどまらず、環境報告書を通じて社会に公表されている。環境会計情報が環境報告書の重要な項目として開示されることにより、情報の利用者は企業等の環境保全への取組み姿勢や具体的な対応等と併せて、より総合的に企業等の環境情報を理解することができる。

企業等が環境保全に取組んでいくにあたって、自らの環境保全に関する投資額や費用額を正確に認識・測定して集計・分析を行い、その投資額や費用に対する効果を知ることである。そのことが取組みの一層の効率化を図るとともに、合理的な意思決定を行っていくうえで極めて重要となる。また、環境資源を用いて事業活動を展開する企業等は、消費者、取引先、投資家、従業員、地域住民等のステイクホルダーに対して説明責任を有している。環境会計情報の開示は、そうした説明責任を履行する重要な手段の1つであり、その結果、企業等の社会的信頼が高まり、適正な評価を確立していくことにつながる。

一方、中国は改革開放政策のもとで経済の高度成長を達成し、かつてない経済発展を実現した。しかし、近年、大気汚染、水質汚濁、森林破壊など自然破壊と環境悪化が加速し、これが中国政府や国民にとって極めて深刻な問題となっている。中国にとって、高度経済成長を達成し、持続的発展を実現するためには、環境保全は不可欠の条件である。環境保全のためには、環境会計が中国にとって重要性が非常に高いであると考えている。このような状況の中で、筆者は、中国の深刻な環境問題に対し強い関心を持ち、これまで、日本で学んできた最先端の環境会計の知識を、中国の環境会計に活用したいと考えている。

本稿の構成は次の通りである。まず、「はじめに」で、本研究の動機、研究内容、研究方法等を説明する。第1章「CSR経営会計の登場」では、CSR

経営会計の導入背景、意義及びCSR経営会計計算書の体系について論じている。第2章「環境会計技法とそのシステム」では、地球環境問題、環境会計の技法、環境会計のシステムについてまとめている。第3章「日中両国における環境会計の展開」では、日本と中国の環境会計の現状を説明し、具体的例を取上げて論じている。第4章「今後の課題と展望」では、日中両国における環境会計の課題と展望を考察している。そして、「おわりに」では、本稿全体をまとめとともに、これから中国の環境会計にとって、日中両国間での環境会計の理論的、実践的交流の重要性を強調した。